

2024 年度教育課程連携協議会議事録

<日時>2025 年 3 月 7 日 (金) 14:00~15:30

<場所>千葉商科大学市川キャンパス 本館 6 階 6-1 会議室

<出席者>

【教育課程連携協議会委員】

東北大学 会計大学院長・教授	木村 文彦
日本税理士会連合会 会長	足達 信一
千葉県税理士会 会長	茂木 浩
日本公認会計士協会千葉会 会長	川口 明浩
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 理事長	白根 壽晴
株式会社日立製作所 シニアエグゼクティブアドバイザー	河村 芳彦

【千葉商科大学】

学長	原科 幸彦
大学院会計ファイナンス研究科長 教授	趙 珍姫
大学院会計ファイナンス研究科 教授	中村 元彦
大学院会計ファイナンス研究科 教授	可児 俊信

大学本部長	出水 淳
学務部長	伊藤 紘太
学部事務課課長	谷口 康一
学長事務室 室長	戸塚 浩一郎

<記録>

大学院課長	森岡 賢志
大学院課課員	向井 恵子
大学院課課員	小池 知佐

教育課程連携協議会：統合議事概要（まとめ版）

1. 求められる人材像・スキル

● 足達先生

- ・ 税務の数字は PC や e-Tax が自動で作るものではなく、**納税者・顧客に寄り添って公平な立場で判断する力**が必要。
- ・ 「説明責任」が重要なファクターになっている。
- ・ 説明の“高さ”を相手に合わせる必要があり、説明したつもりでも伝わらないケースが増えている。

● 茂木先生

- ・ 若い税理士資格者は増えているが、**租税法・税理士法の基礎知識が不足**している。
 - ・ 税理士法は資格取得時には不要だが、就職後は必須となるため、授業で扱うべき。
-

2. 金融・資産運用・ライフプラン教育の必要性

● 白根先生

- ・ 人生 100 年時代の割に、ライフプランが確立していない人が多い。
 - ・ **資産運用立国・投資立国**に向けて国は進んでいるが、顧客に合った運用支援ができる人材が不足。
 - ・ 新 NISA は拡大するが、大企業以外では利用余裕がなく、**個人の家計見直しニーズが急増**。
 - ・ ファイナンシャルウェルビーイングは現場ではまだ未確立。
-

3. サステナ・非財務情報と監査教育

● 川口先生

- ・ 欧米で進む **サステナビリティ関連情報の保証（アシュアランス）** は今後必須。
 - ・ 会計士だけでなく他の保証主体も関与していくため、大学院でも専門的基礎教育が必要。
 - ・ **職業倫理の見直し**が世界的潮流。財務・非財務ともに倫理が土台となる。
-

4. AI・データ・国際化・経営戦略

● 河村先生

監査法人で議論されている 3 つのポイント：

1. AI・データの問題

ホワイトカラー業務がどこまで代替されるか、AI リテラシーが必須。

2. 国際化・生産拠点の移動

中国へ技術提供しない流れ、アジア諸国の税法理解、英語能力の強化が必要。

3. 経営戦略・企業価値

日本は PL 中心だが、本来は BS・キャッシュフロー・資本コストが肝。

MBA では半年～1 年扱う領域。大学院でも戦略教育を検討すべき。

- 税金は経営戦略に組み込まれるべきテーマであり、国の経済政策との連動も重要。
-

5. 倫理教育の強化

● 趙研究科長

- 倫理科目の必修化を強化している。
- 国際租税やグローバル化の中で、価値観・倫理基準の共通化が求められる。
- 日本社会の「遠慮」文化が議論の活性化を妨げる側面がある。

● 可児先生

- 人的資本経営が進む中、収益だけを上げれば良い時代ではない。
 - AI が国の方針しか出さない例もあり、だからこそ人間側の倫理観が必要。
 - すべての科目に倫理パートが必要ではないか。
-

6. AI・IT 教育の具体例（中村先生）

- 「会計情報システム論」では AI ソフトを用い、データ信頼性の確認を実践。
 - 監査教育でも AI 活用と倫理・品質管理を重視。
 - 理化学研究所との研究成果も教育へ還元。
-

7. コミュニケーション・アウトプット力

● 木村先生

- コミュニケーションは大小両面で重要。
- 大学院は教える内容が多く、議論時間の確保が難しいという構造的課題。

● 足達先生

- 日本の受験生は インプット過多・アウトプット不足。
- 専門知識をわかりやすく説明できる力が重要。

● 茂木先生

- 会員（税理士）でもコミュニケーション不足が顕著。
- 知識以外の活動（スポーツや交流）で育てる側面も必要。

● 白根先生

- アウトプットのが不足している。大学院は少人数制なので訓練しやすい場のはず。

● 川口先生

- 授業時間拡大（105 分）により、双方向授業・アクティブラーニングが可能に。
 - 若年層は法学基礎の有無で議論力が大きく変わる。
-

8. 倫理・社会問題の捉え方

● 河村先生

- PBR1 倍割れなど本質的問題を議論すべき。
 - ビッグモーター、野村証券の事件など、コンプラ以前の倫理問題が多発。
 - 大学院でも「商いの基本的ルール」を扱うべき。
-

9. オンライン授業の工夫

● 趙研究科長

- Teams のブレイクアウトルーム、原則カメラ ON でディスカッション。
 - 日本文化の「遠慮」が議論の妨げに。
-

10. 質疑応答（原科学長）

- 日本の学生は意見を言わない傾向が強い。
- 脱炭素プロジェクトで日本は「計画が完璧でないと動かない」が、海外はまず手を挙げる文化。
- 教員は専門家として模範を示し、必要な時は「おかしい」と言える姿勢が必要。

以上